

質向上・質保証システム部会（第1回）における主な意見 （令和7年4月24日）

I. 今後の高等教育政策の方向性

- 誰も経験したことのない少子化社会が到来する以上、現在の延長線上ではなく、非連続的な改革をしていくことが重要。
- 大学の問題は高等教育だけを議論していても立ち行かず、それ以前の教育段階も踏まえた日本の国の知が形成される過程の文脈において、はじめて高等教育の在り方が問われるべき。今後、高等教育の質向上・質保証を考える上で、接続のことは視点として大切にしたい。
- 今後、人口減少、人手不足の中で、全員がどこかには就職できるようになったとき、学位の価値が問われる。日本は過度な年齢主義だが、大学の人材の流動性をいかに高めていけるかは大きな課題。

II. 具体的方策

1. 認証評価制度の見直し及びそれに伴う情報公表の内容・方法の改善

- 質保証に質向上が加わったことで、より高度な議論が行われ、設置認可から認証評価、情報公表というシステム全体がきちんと設計されることを期待。ただ、システムはあくまで大学を支えるもので、その中心にある大学自身が意識改革と構造改革をしないと機能しないため、「知の総和」答申を大学が危機感を持って共有していくことが重要。
- 評価というのは、マルかバツではなく、人や組織を伸ばすために、どう設計して、どう運用していくのが非常に重要。
- 質向上・質保証システムに対して、熱心に取り組んでいる大学と、そうでない大学に二極化している現状がある。質保証を徹底して取り組んでいる大学は、新しい質向上・質保証が導入された結果、過剰に反応して負担となることが懸念されるため、今回の議論においても、質向上・質保証への関心が低い大学に対して厳正に評価を行う一方で、内部質保証が十分に担保されている大学には裁量を与えるといったメリハリをつけることが必要。
- 大学改革と質向上・質保証の関係を考えた際、現状の認証評価は、その必要性が不明瞭でモチベーションもメリットもない一方で、大学改革では人材の育成や国際競争力の強化が議論されておりダイナミックな性質を持っている。認証評価に対する大学の理解を進めるためにも両者の連動が重要。
- 評価結果を広く発信することと、その分かりやすさは特に進学先を選択する際に大きな助けとなる。大学の教育の支柱や特色を具体的に示す情報を提供することは学びの動機づけにおいても非常に重要。これらに関して、データベースが整備され、データに基づいた大学の魅力の可視化が行われると、多様な視点から大学を選択する環境が整えられる。
- 新たな評価制度は高大の接続性を高めるために非常に重要。高校では、主体的、対話的な深い学びを通じて、一人一人の生徒の学びの質を高めることに注力しており、こ

れらを大学でさらに伸ばすために、高等教育機関の評価においても、学習成果や教育効果を定量的かつ定性的に示すことが重要。

- 情報は、誰が、どのような目的・場面で利用するのかを考慮しないと、形式的な情報を公表するだけで終わってしまう。今、世の中に出ている情報を把握し、求められているものを考えることで、情報公表を推進する動きに繋がる。
- 現場では評価疲れ、評価負担を感じており、認証評価制度の見直しにあたり、負担軽減という観点が含まれていることは意味がある。また、定量的な評価に偏りがちなところ、定性的な評価を挙げていることも意味がある。学生の成長を測ることを考える際、ほかに直接評価や間接評価といった評価を加えることを検討することも重要。特に今年度から本格実施される全国学生調査においては、間接評価に関する情報が収集される。統一されたフォーマットで実施される一方で、各大学の特徴があるため、共通性と多様性の調停ということを考えていきたい。
- 設置の形態により評価を変えてほしいという議論もあり、目標によって評価の方法も変えていくことが大切。評価基準を満たしているのか、また満たしていないのであれば、違うやり方で満たしていることを説明することによって置き換えていくことが重要になると考える。
- 生成 AI が当たり前になる時代に、どういう人材を育成すべきか、各大学において考えたうえで CP や DP を見直すよう、新たな評価制度で促していくことができればよい。
- 認証評価について、ただ負担軽減を進めるだけでなく、いかに中身のある負担軽減をするかが重要。

2. 学士・修士5年一貫教育制度の在り方

- 就活の早期化により、十分な修学ができないという実態がある。学生が十分に5年の期間を全うできる仕組みが整わなければ質の向上には結びつかないので、就活時期の問題にも焦点を当てるべき。
- 学習量の測定は時間で行われている側面があるが、特に学士・修士5年一貫教育制度においては、今まで6年のものを5年にするということなので、単位の換算や学習量の捉え方が必ず問題になる。学生の学習量を測る適切な基準について議論したい。
- 以前から5年一貫を行っているヨーロッパでは、大学に入るとすぐに専門教育が始まる。日本では、最初の1～2年程度が教養教育に充てられる。修士レベルの切り下げ、あるいは学位のインフレといったことも危惧される中で、日本における学士・修士5年一貫制度の実現可能性を考えたい。

3. 通信教育設置基準等の見直し

- 元々、通信制は、戦後、社会人向けに出口の質保証という形だったこともあり、4年間での卒業率が低いことが流れとしてあった。現在は18歳の若年層も通うようになった中、そうした質について議論することは非常に重要な課題。
- 通信制教育はそれだけで閉じずに、実態を伴い、社会実装のための場がなければいけない。今後、通信制教育だけで完結することよりも、キャンパスの存在やフィールドワークといった視点から考えていくことも質向上の観点で重要。
- 研究大学における通信教育課程の在り方が大変難しいという実感を持っている。若年層、あるいは社会人のニーズに合った通信教育課程を示していくことも重要。
- 通信教育や大学のオンライン教育の在り方は急激に変化しており、学習量の議論が不

可欠。学習量を柔軟に測定する基準の設定を議論したい。

- 大学のカリキュラムは時間ベースで組み立てられている一方で、単位には成果ベースの考え方も含まれている。時間と成果のバランスを踏まえた議論が重要。
- 初等中等教育において不登校が大きな問題となっているが、今後、こうした子供が高等教育に入ってくることも含めて、通信教育の在り方を考える必要がある。

4. 学生が主体的・自律的に学修するための環境構築の促進

- 「学生参画」は世界的なトレンドでもあり、学生がいかに質向上・質保証システムに貢献できるかという観点が必要。
- リスク回避傾向のあるZ世代の人たちに対して、大学からどのようなコミットメントを行うかが重要。大学全体のマクロなデータも重要だが、学生の立場に立って、個人個人の学生のミクロなデータを可視化していくことで、学生が自身の能力を自覚することができ、キャリアパスを実現するための大きな糧となる。
- 日本の学生の性格も踏まえ、学生を伸ばす、促すという教育の力が非常に有効に機能するのが日本型モデルであると考ええる。
- 学び続ける力をつけるには時間がかかるが、学びに使う時間が減ってきている。その時間をどのように確保するのか最も危機感を持っているところではあるが、学習時間の確保を重視すると就職を念頭に置く学生からは避けられる悪循環が生じる。質保証において、どれだけ学びの時間を確保するかというのは大きな指標。

5. 「出口における質保証」の促進

- 大学で何を学ばせて、どのような能力を向上させるのか考える際、ディプロマポリシーには、GPA等の数値では表せない能力が含まれている。そうした能力を可視化することは大変難しいので、定性的・定量的評価をどこまで実現可能なものにしていけるのかという議論が非常に重要。
- 専門的な知識、技能だけでなく、大学から社会に出るときの大きなバッジとして、ジェネラルエデュケーションは非常に重要。
- 特に大学院の修了者を採用することについて個々の企業で温度差があるので、大学が行っている教育の変化が社会や企業に伝わる流れをつくることについて考えるべき。
- 学位の重要性を法令上でも明確にしつつ再定義を行い、学生の最終的な目的が学位の取得となるよう、学位を真ん中に据えた制度やシステムを議論すべき。
- 「知の総和」答申全体を考えたときに、学位という大きな単位以外にも、日本で広がりつつあるマイクロレデンシャルやオープンバッジなど、小さく区切られた単位での質保証も課題。
- 大学時代に学習を通じてどう成長したのか、何が身についたのか、学生自身が自覚化できるかは大きな課題。

6. その他

(留学生について)

- コロナ後において国際的な留学生の獲得競争が激しくなる中、留学生の質に対する関心も高まることが予想されるので論点に加えることを検討。

(大学院について)

- これまで大学院の質保証はあまり議論されてこなかったが、社会的に博士の学生を受け入れる機運が高まり、大学院教育における改革も行われている。これらの大学院教育に係る取り組みが質向上・質保証の観点で上手く実施されているのか議論することも必要。

(AI について)

- 生成 AI に慣れ親しんだ学生が今後マジョリティーを占めてくるが、教える側の生成 AI に対するスタンスは大きな課題。
- 今後検討する質保証システムは、生成 AI で対応されることを前提に考えるべき。
- 学習成果も AI 抜きには考えられない。教員が評価する学生の成果物にも AI は絡んでくるので、質保証の観点でも重要な課題。
- 生成 AI の話は、教育の手段、あるいは学習の手段としては、もう使わないわけにはいかない。それを基にどうすればうまく使えるか考えていくことが重要。
- 生成 AI が当たり前になる時代に、どういう人材を育成すべきか、各大学において考えたうえで CP や DP を見直すよう、新たな評価制度で促していくことができればよい。
(再掲)

(学習指導要領の改訂について)

- 学習指導要領改訂のタイミングでもあるので、その動向を注視しつつ議論していく必要がある。

以上